

平成 21 年度政策評価書(事後評価)

担当部局：政策統括官（沖縄政策担当）
沖縄振興局
評価実施時期：平成 22 年 8 月

政策分野：9. 沖縄政策

政策名	沖縄政策の推進
基本目標	沖縄の置かれた特殊な諸事情にかんがみ、沖縄の自立的発展に資するとともに、沖縄の豊かな住民生活の実現に寄与する。
評価方式	実績評価方式

1 政策概要及び評価結果総論

(1) 政策の背景・必要性

昭和47年の沖縄の本土復帰以来、振興開発のための諸施策を積極的に講じてきた結果、社会資本整備面を中心に次第に本土との格差は縮小し、また、観光や情報通信産業の振興等においても一定の成果を上げている。しかし、今日なお、沖縄の社会経済は全国に比べて低い県民所得や高い失業率に示されるように厳しい状況にある。

こうした中で、沖縄振興計画等を踏まえ、自立型経済の構築等を進める必要がある。

(2) 根拠法令等

- ◆沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律（昭和 46 年法律第 129 号）
- ◆沖縄振興特別措置法（平成 14 年法律第 14 号）
- ◆沖縄県における駐留軍用地の返還に伴う特別措置に関する法律（平成 7 年法律第 102 号）
- ◆沖縄振興開発金融公庫法（昭和 47 年法律第 31 号）
- ◆沖縄県の区域内における位置境界不明地域内の各筆の土地の位置境界の明確化等に関する特別措置法（昭和 52 年法律第 40 号）
- ◆沖縄振興計画（平成 14 年 7 月 10 日内閣総理大臣決定）

(3) 評価対象施策

- ①駐留軍用地跡地利用の推進
- ②沖縄の離島の活性化
- ③沖縄振興計画の推進に関する調査
- ④沖縄における産業振興
- ⑤沖縄における社会資本等の整備
- ⑥沖縄の特殊事情に伴う特別対策
- ⑦沖縄の戦後処理対策

(4) 評価結果総論

○施策評価結果一覧

S	A	B	C	未集計等
0	6 ①②④⑤⑥ ⑦	0	0	1 ③

○総合的評価

沖縄経済の真の自立を実現するためには、駐留軍用地跡地利用の推進、産業振興、社会資本整備などの多岐に渡る施策を、総合的かつ計画的に実施する必要がある。

各施策の個別指標の中には、一部に目標を達成できなかったものも存在するが、個別施策単位としては、平成 23 年度末まで結果の集計が困難である「③沖縄振興計画の推進に関する調査」を除き、いずれも目標を達成している。また、「③沖縄振興計画の推進に関する調査」

についても、着実に調査を実施・公表し、今後の沖縄振興の在り方を検討する際に必要な知見を提供しており、今後の活用が十分に期待できる。

以上のことから、各施策それぞれが目標を達成したことにより、沖縄施策全体としても総合的かつ計画的な推進が図られたといえ、沖縄振興計画等を踏まえた自立型経済の構築に向けた取組に着実に進展があったと評価できる。

(5) 政策全体の課題と今後の取組方針

沖縄が本土に復帰してから 38 年余りの間、振興開発のための諸施策を積極的に講じてきた結果、社会資本整備面を中心に次第に沖縄と本土の格差は縮小し、また、観光や情報通信産業の振興等においても着実に発展を遂げてきている。しかし、その一方で、沖縄の社会経済は高い失業率や全国平均の約 7 割にとどまる県民所得など、今日もなお課題を抱えている。

こうした中で、沖縄振興計画等を踏まえ、沖縄の魅力や優位性を最大限に生かし、沖縄が自立的・持続的に発展するために、「駐留軍用地跡地利用の推進」、「沖縄の離島の活性化」、「沖縄振興の推進に関する調査」、「沖縄における産業振興」、「沖縄における社会資本等の整備」、「沖縄の特殊事情に伴う特別対策」及び「沖縄の戦後処理対策」のそれぞれについて、引き続き取組を推進する。

2 各施策の概要及び評価結果

(1) 駐留軍用地跡地利用の推進〔政策統括官（沖縄政策担当）付参事官（政策調整担当）〕

ア 施策の概要

駐留軍用地跡地（以下「跡地」という。）の有効かつ適切な利用は、沖縄の将来発展にとって極めて重要な課題であることから、米軍再編に伴う米軍施設等の返還をも見据えた跡地利用の促進のため、アドバイザー派遣、跡地利用計画の作成のための調査に対する支援などを実施する。

予算額	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
	313	328	324

（単位：百万円）

イ 政策評価の結果

施策単位での評価		A			
評価指標		19 年度	20 年度	21 年度	達成度
市町村に対するアドバイザー派遣件数	目標値	—	要望がある市町村すべてへの派遣	要望がある市町村すべてへの派遣	達成できた (A)
	実績値	3	要望のあった6市町村すべてに派遣	要望のあった2市町村すべてに派遣	
跡地利用計画の作成状況	目標値	2	3	3	達成できた (A)
	実績値	2	3	3	

ウ 目標の達成状況の分析

<有効性>

専門家（アドバイザー、プロジェクト・マネージャー）を派遣し、関係市町村（那覇市及び読谷村）に対し地権者合意形成促進等に関するアドバイス等を行うことで、跡地利用計画策定のための調査が実施される等、跡地関係市町村等が行う返還跡地利用計画策定等の促進が図られるとともに、跡地利用の取組が進むなど、跡地利用の推進に有効なものとなっている。また、跡地利用計画については、平成 21 年度に策定予定であった「瀬名波通信施設跡地利用基本構想」（読谷村）、「キャンプ桑江南側地区まちづくり基本計画」（北谷町）、「牧港補給地区跡地利用基本構想」（浦添市）が目標通り策定された。

<効率性>

限られた資源を有効かつ効率的に使用する観点から、事業の実施に当たっては、施策の連携に十分配慮するなど、少ない費用で高い事業成果が得られるよう効率的な事業の実施を図った。

エ 主な課題と今後の取組方針

課題	今後の取組方針
----	---------

<p>・駐留軍用地跡地利用の推進</p> <p>米軍再編に伴う米軍施設等の返還をも見据え、地元自治体が地権者を始めとする関係者の理解を得て地域の振興に寄与する効果的な跡地利用施策を円滑に進められるよう、支援策の在り方について検討する。</p>	<p>予算要求</p>	<p>現行予算を継続 (平成 23 年度概算要求 428 百万円) (平成 22 年度予算 423 百万円)</p>
	<p>事務の改善等</p>	<p>限られた資源を有効かつ効率的に使用する観点から、事業の実施に当たっては、施策の連携に十分配慮するなど、少ない費用で高い事業成果が得られるよう効率的な事業の実施を図っている。引き続き効率的な予算の執行に努める。</p>

オ 有識者の意見等

- ・ 跡地利用は、国の「アドバイザー派遣等事業」なども利用しながら、地域主体・地域発で考えていかなければならない問題。(平成 22 年 2 月 22 日 第 4 回沖縄振興審議会総合部会専門委員会 玉沖委員)

(2) 沖縄の離島の活性化〔政策統括官（沖縄政策担当）付参事官（企画担当）〕

ア 施策の概要

離島の活性化は、沖縄の均衡ある発展にとって重要な課題であるとともに、国土保全の面でも重要である。このため、島の自然や文化など、それぞれの島の持つ魅力を活かした交流の促進や産業の振興、離島地域における情報基盤の充実を図るための南北大東地区における地上デジタル放送の促進の取組への支援などを実施する。

予算額（補正後）	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
	101	22	2,325

（単位：百万円）

イ 政策評価の結果

施策単位での評価		A			
評価指標		19 年度	20 年度	21 年度	達成度
地域資源を活用した特産品加工施設等の整備数	目標値			4	
	実績値			3	一定の成果を挙げたが、達成できなかった (B)
島の自然・伝統文化を活かした交流活動を促進するための取組数	目標値			10	
	実績値			10	達成できた (A)
課題の解決のために必要な専門家等の派遣数	目標値			6	
	実績値			6	達成できた (A)
南北大東地区への海底光ケーブル敷設の達成率	目標値			100% (平成 22 年度までの目標値)	
	実績値			67%	達成に向けた進展にやや遅れが見られた (B)

ウ 目標の達成状況の分析

<有効性>

離島地域を対象に、地域資源を生かした特産品加工施設等の整備への支援、離島の文化等の保護・育成を進めるとともに、それを生かした交流活動の促進への支援等を行う施策を実施した。特産品加工施設等の整備については、加工施設建設予定地の土地貸借承認の遅れ等があったが、おおむね目標どおりの実績を達成したことにより、離島における産業の振興や離島地域の活性化の推進に資する環境が整備された。

また、南北大東地区への海底光ケーブルの敷設については、風浪や海洋調査の結果による工事場所の変更等により進捗がやや遅れているものの、沖縄本島から海底ケーブルを敷設するための海洋調査・設計等を平成21年度に完了した。これにより、南北大東地域における地上デジタル放送の実施等、離島地域における情報基盤の充実に向け着実に進展があった。

<効率性>

「沖縄離島振興特別対策事業」においては、沖縄県が市町村から提出された事業計画の計画内容の妥当性、計画目標の実現性、必要な資金の額などについて確認を行い、評

価・意見を添付して内閣府に提出することにより、効率的な事業実施を図った。「自然・伝統文化を活かした交流促進事業」においては、国、県、市町村の役割を明確にすることにより、効率的な事業の実施を図った。「離島活性化総合支援モデル事業」においては、事業内容の実現性・将来性が高く、かつ島内への社会的・経済的波及効果が大きいものを公募により選出するなど、効率的な実施を図った。

エ 主な課題と今後の取組方針

課題	今後の取組方針	
<p>・ 沖縄の離島の活性化</p> <p>離島の活性化は、沖縄振興の重要な課題であるとともに、国土保全の観点からも重要であることから、社会資本整備を始めとした定住条件の整備を推進しつつ、各離島の特性を生かした振興策を引き続き県と連携しながら推進する。</p>	<p>予算要求 (施策全体)</p>	<p>現行予算を継続 <平成23年度概算要求額 904百万円> (平成22年度予算額 907百万円)</p>
	<p>予算要求</p>	<p>「沖縄離島振興特別対策事業」については、現行予算を継続（「自然・伝統文化を活かした交流促進事業」、「離島活性化総合支援モデル事業」及び「南北大東地区地上デジタル放送推進事業」については、平成22年度限り。） <平成23年度概算要求額 136百万円> (平成22年度予算額 880百万円)</p>
	<p>事務の改善等</p>	<p>「沖縄離島振興特別対策事業（地域資源を活用した特産品加工施設等の整備）」については、事業を実施する自治体などの協力を得ながら、事業計画の見直し等により、事業執行の効率化に努める。 「南北大東地区地上デジタル放送推進事業」については、事業を実施する自治体などの協力を得ながら、実施計画の見直し等により、事業執行の効率化に努める。</p>

オ 有識者の意見等

- ・ 離島の振興というのは国策としても大事である。私は島は宝だと思っており、宝の島を支える海域というのは経済的な観点から、次の振興策に反映できるような総点検をしてもらいたい。(平成21年5月25日 第16回沖縄振興審議会 高嶺委員)
- ・ 規模の経済性が働かないとか、あと、運賃コストの問題があるので要素価格がどうしても、人件費にしても何にしても高くなりがちといいますか、生活費が高くなってしまっているので、要素価格が高くなってしまるとか、そういう意味で、どうしても経済としては自立しにくい状況がある。(平成22年2月22日 第4回沖縄振興審議会総合部会専門委員会 大澤委員)
- ・ 規模の経済性が働かない島においては、地域独自の作物の付加価値を高めていくことも重要。特に規模の小さい島では、モチキビなどの島独自の作物を生かし、さらに加工も行うことが一つの柱として重要である。(平成22年2月22日 第4回沖縄振興審議会総合部会専門委員会 仲地委員)

(3) 沖縄振興計画の推進に関する調査〔政策統括官（沖縄政策担当）付参事官（企画担当）〕

ア 施策の概要

沖縄の振興については、沖縄振興計画等に基づき、沖縄の自立的発展に資するとともに、沖縄の豊かな住民生活の実現を目指して諸施策・諸事業の推進に努めてきたが、平 21 年度で沖縄振興計画等の有効期限、計画期間終了は残すところ 3 年となる。

このため、これまで沖縄振興計画等に基づき実施されてきた諸施策・諸事業全般について総点検等を行うとともに、今後の沖縄振興の在り方を検討する。

予算額	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
	76	75	170

(単位：百万円)

イ 政策評価の結果

施策単位での評価		未集計等			
評価指標		19 年度	20 年度	21 年度	達成度
今後の沖縄振興の在り方について検討を行うために審議会等で活用する割合	目標値			100% (平成 23 年度までの目標値)	
	実績値			—	未集計等

ウ 目標の達成状況の分析

<有効性>

現行の沖縄振興特別措置法は平成 23 年度末で期限を迎えるところであり、現在、現行の沖縄振興計画に基づく様々な施策について、総点検等を行っている。

その際、今後の沖縄振興の在り方について検討を行うために必要な総合的な調査として、平成 21 年度は、産業振興、雇用構造特性、圏域別特性等に関する調査を実施したところである。それぞれの調査内容に関しては、当初の目標を十分達成したものであり、今後は、その調査結果を沖縄振興審議会等において活用することにより、今後の沖縄振興の在り方について効果的な検討を図る。(表 1 参照)

<効率性>

本調査の実施に当たっては、一般競争により事業者を選定するなど、効率的な事業の実施を図った。

(表 1)

調査名	概要	活用状況
沖縄の産業振興基本調査	産業振興施策の効果を検証し、課題を明らかにすることにより、今後の産業振興に向けた施策の検討等を行った。	次年度以降の各種調査の基礎資料とし、今後の産業振興に向けた施策の検討に活用する。
沖縄県雇用構造特性基本調査	雇用関連施策の効果を検証を行うとともに、課題を整理し、今後の失業率改善等に向けた課題の整理等を行った。	次年度以降の各種調査の基礎資料とし、今後の失業率の改善に向けた施策の検討に活用する。
沖縄県圏域別特性基本調査	圏域別の現状を把握するとともに、実施された諸施策の検証を行い、課題等	次年度以降の各種調査及び今後の沖縄振興の在り方に向け

	を取りまとめた。	た検討の基礎資料とする。
空港・港湾が連携した沖縄の物流効率化に関する調査	空港と港湾が連携した新たな物流施策の展開など、今後の沖縄振興に資する施策を検討した。	今後の沖縄振興に必要な新たな物流施策の在り方の検討に活用する。
沖縄における地域クラスターの形成施策の展開方向検討調査	沖縄における大学、研究機関、民間企業等の研究開発活動の現状等を整理することにより、科学技術分野における今後の沖縄振興の方向性の検討を行った。	世界的水準の地域クラスター形成に向けた今後の沖縄振興策の展開方向等の検討に活用する。
沖縄県における治水・利水・河川環境等の現状と課題に関する調査	社会資本整備がもたらした効果について検証及び評価等を行うとともに、新たな課題への対応策の検討を進めた。	今後の沖縄振興に必要な治水対策、河川環境等の在り方の検討に活用する。
沖縄県における道路整備及び公共交通の現状と課題に関する調査	道路ネットワーク構築等の道路整備等について点検を行い、現状と問題点を把握し、今後の沖縄振興に必要な整備の在り方についての検討を行った。	今後の沖縄振興に必要な道路整備及び公共交通の在り方の検討に活用する。
沖縄県における自然環境の保全と活用に関する施策展開調査	自然環境保全に関する各種施策について総合的に検証及び課題の整理を行うとともに、課題解決のための検討や今後の沖縄振興のために必要な施策の展開について提言等を行った。	今後の自然環境保全に関する各種施策の検討に活用する。

エ 主な課題と今後の取組方針

課題	今後の取組方針	
<p>・ 沖縄振興計画の推進に関する調査</p> <p>これまで沖縄振興計画等に基づき実施されてきた諸施策・諸事業全般について総点検等を行うとともに、沖縄県が策定した「沖縄21世紀ビジョン」の内容も踏まえながら、沖縄振興審議会等で幅広く議論を行い、今後の沖縄振興の在り方について検討を行う。</p>	<p>予算要求</p>	<p>現行予算を継続 <平成23年度概算要求額 200百万円> (平成22年度予算額 200百万円)</p>
	<p>事務の改善等</p>	<p>本調査の実施に当たっては、可能な限り一般競争入札により事業者を選定するなど、効率的な事業の実施を図ったところであり、引き続き効率的な施策の推進に努める。</p>

オ 有識者の意見等

- ・ 沖縄振興の目標が非常に多様化しており、いわゆる政策割当ての問題が出てくる。つまり、目標間の整合性はどうなるのか、あるいは、この目標を達成するための手段、特に財源、そこをどうするかという具体的な議論はこれから行われる。(平成22年4月19日 第17回沖縄振興審議会 嘉数委員)
- ・ 沖縄の所得についてなど、これからの振興策については諸問題がいろいろあるが、是非、これまでと同様に一步一步ご支援をいただきたい。(平成22年4月19日 第17回沖縄振興審議会 前田委員)
- ・ これからの沖縄振興計画の取りまとめとポスト振計と言われるようなものが我々は是非必要だと思うが、政府の役割、責任というものを明確にして、それに必要な高率補助等について全体を裏付けていかないと、ただの作文に終わってしまう。(平成22年4月19日 第17回沖縄振興審議会 高嶺委員)

(4) 沖縄における産業振興〔政策統括官（沖縄政策担当）付参事官（企画担当）、参事官（産業振興担当）〕

ア 施策の概要

情報通信産業の集積・高度化の拠点となる「沖縄IT津梁パーク」の中核支援施設を整備するとともに、質の高い観光・リゾート地の形成に向けて、環境・景観の保全に配慮した観光振興、特別自由貿易地域への更なる企業立地促進などを実施する。

予算額	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
	906	2,252	2,660

(単位：百万円)

イ 政策評価の結果

施策単位での評価		A			
		19 年度	20 年度	21 年度	達成度
「国際観光戦略モデル事業」戦略モデル構築件数	目標値			6 件	
	実績値			10 件	目標以上の成果を達成できた (S)
「沖縄IT津梁パーク」の中核支援施設 (B 棟) の整備率	目標値			100%	
	実績値			60%	一定の成果を挙げたが、達成できなかった (B)
「おきなわ新産業創出投資事業」におけるベンチャーファンドの組成状況	目標値			平成 21 年度内閣府予算を用いたファンドの組成	
	実績値			ファンドを組成した	達成できた (A)
「ものづくり基盤産業」にとって使いやすい長屋型賃貸工場 (1 棟) の整備率	目標値			100%	
	実績値			72.7%	一定の成果を挙げたが、達成できなかった (B)

ウ 目標の達成状況の分析

<有効性>

- ① 観光産業の振興については、沖縄県の海外重点地域（東アジア5地域）に対応した基本戦略や観光資源等をまとめた観光戦略モデルをそれぞれ構築するとともに、当初1モデルの構築を目標としていた欧米地域についても、合計5か国について、東京、大阪等知名度の高い観光都市と連携した観光戦略モデルをそれぞれ策定した。これらの観光戦略モデルを活用し、外国人誘客を促進することにより、国際的な観光地としての基盤整備に寄与した。
- ② 情報通信産業の振興については、沖縄IT津梁パーク中核支援施設B棟の整備により、高度ソフトウェア開発等の新しい情報通信産業を集積する拠点としての役割を果たすことが期待できる（平成22年9月開所予定）。不発弾等対策のための磁気探査等により工期の遅れが生じ、平成21年度は、電線共同溝現場技術業務、測量委託業務及

び資材単価調査委託業務の3業務について完了したが、B棟工事現場技術業務及び工事業務の2業務については目標の一部しか達成できなかった。なお、中核支援施設B棟の公募によるオフィス入居予定率は82.9%となっている（平成22年5月現在）。

- ③ その他の産業振興については、沖縄におけるバイオ・環境関連分野などのベンチャー企業に投資を行うファンド（おきなわ新産業創出投資事業有限責任組合）を組成した。また特定自由貿易地域における長屋型賃貸工場施設整備は、不発弾事前調査の義務付けによる工程変更及び湧水の対応等により完成が遅れたが、製造業の下支えをする産業の集積を図ることにより、製造業の立地・集積に向けた基盤が整備される等の成果が期待できる（平成22年6月完成）。

＜効率性＞

これらの事業の推進に当たっては、施策の重複の排除や県、関係省庁等と関係施策間の連携を図るなど、効率的な事業実施を図った。

エ 主な課題と今後の取組方針

課題	今後の取組方針	
<p>・沖縄における産業振興</p> <p>質の高い観光リゾート地としての基盤形成に寄与するような高度な観光人材の育成、海外観光客の誘客を促進する国際観光戦略モデルの構築、自然環境等の保全や景観に配慮した環境共生型の観光振興策の推進等により、観光産業の高度化・高付加価値化を図る。</p> <p>沖縄振興の重要な柱である情報通信産業の振興については、新たな情報通信産業の拠点となる「沖縄IT津梁パーク」の活用や専門人材の育成等により、情報通信産業の高度化・高付加価値化を図る。</p> <p>自由貿易地域や金融特区等の各種特区制度について、一層の活用に向けた取組を進める。</p>	<p>予算要求</p>	<p>予算の拡充を予定 <平成23年度概算要求 4,912百万円> (平成22年度予算 1,533百万円)</p>
	<p>事務の改善等</p>	<p>これらの事業の推進に当たっては、施策の重複の排除や県、関係省庁等と関係施策間の連携を図るなど、効率的な事業実施を図ったところであり、引き続き効率的な施策の推進に努める。</p>

オ 有識者の意見等

- ・ 観光産業を沖縄県の基幹産業とするためには、民間の力だけでなく、県・国として、より観光産業に取り組むことが重要である。（平成21年5月25日 第16回沖縄振興審議会 安慶田委員）
- ・ 沖縄で大規模な製造業を形成することができるかというとなかなか難しいものがあるが、IT産業は、光回線を通じてどこにあっても可能な産業であり、さらには沖縄は地理的には十分に東アジアの中心になるポジションなので、このITを軸にした沖縄の新しい地位を確立できないか。（平成21年6月25日 第1回沖縄県振興審議会総合部会専門委員会 中島委員）
- ・ アジアの特に東アジアの地域の経済成長が非常に急であり、ITの中心地も中国、それから台湾、特に製造業を中心にこういう分野で急速に進展をしてきているので、そこに比較的近接をした研究開発インフラを整えば、これは先んじて発展する可能性があるのではないか。（平成22年6月7日 第5回沖縄県振興審議会総合部会専門委員会 中島委員）
- ・ 長期的に頑張るバイオと、それから短期的に成果を見せるITと、これを2つのものを

両輪で走らせて、とりあえず短期的に IT で見せたらどうか。（平成 22 年 6 月 7 日 第 5 回沖縄県振興審議会総合部会専門委員会 中島委員）

(5) 沖縄における社会資本の整備〔沖縄振興局総務課、参事官（振興第一担当）、参事官（振興第二担当）、参事官（振興第三担当）〕

ア 施策の概要

沖縄の自立型経済の構築に向けた産業の発展を支えるとともに県民生活の向上に資するための社会資本等の整備を着実に推進するため、戦略的・総合的な取組を進める。

予算額	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
	112,461	111,747	95,149

(単位：百万円)

イ 政策評価の結果

施策単位での評価		A			
評価指標		19 年度	20 年度	21 年度	達成度
① 地域森林計画書に記載された治山事業の数量のうち、着手済の地区数	目標値	88 地区 (23 年度)			達成に向けて進展があった (A)
	実績値	57 地区	66 地区	79 地区	
② 1 津波・高潮等による災害から一定水準以上の安全性が確保されていない面積の削減 〔農地・漁港海岸〕	目標値	649ha (24 年度)			達成に向けた進展にやや遅れが見られた (B)
	実績値	1,187ha	788ha	788ha (漁港海岸分) 52ha (農地海岸分) 736ha	
② 2 津波・高潮等による災害から一定水準以上の安全性が確保されていない面積の削減 〔河川・港湾海岸〕	目標値	海岸整備率 59.5% (23 年度)			達成に向けて進展があった (A)
	実績値	56.4%	57.4%	58.3%	
③ 公営住宅整備戸数	目標値	34,700 戸 (23 年度)			達成に向けて進展があった (A)
	実績値	33,092 戸	33,726 戸	34,100 戸	
④ 下水道処理人口普及率	目標値	70% (23 年度)			達成に向けて進展があった (A)
	実績値	64.5%	65.3%	66.0%	
⑤ 配水池標準有効容量の達成率	目標値	100% (23 年度)			達成に向けた進展にやや遅れが見られた (B)
	実績値	67.2%	67.2%	70.7%	
⑥ 1 一般廃棄物のリサイクル率	目標値	22% (23 年度)			未集計等
	実績値	13.6%	12.3%	—	
⑥ 2 一般廃棄物の最終処分率	目標値	12% (23 年度)			未集計等
	実績値	10.0%	8.94%	—	
⑦ 工業用水道整備進捗率	目標値	100% (23 年度)			

	実績値	88.2%	97.1%	100%	達成に向けて進展があった (A)
⑧ 一人当たり都市公園等面積	目標値	14.0 m ² /人 (23年度)			
	実績値	9.8 m ² /人	10.3 m ² /人	10.6 m ² /人	達成に向けた進展にやや遅れが見られた (B)
⑨ 農地にかんがい施設が整備された面積の割合	目標値	49% (23年度)			
	実績値	37.1%	38.6%	40.1%	達成に向けた進展にやや遅れが見られた (B)
⑩ 造林面積	目標値	1,660ha (23年度)			
	実績値	1,488ha	1,499ha	1,238ha	達成に向けた進展にやや遅れが見られた (B)
⑪ 漁船が台風時に安全に避難できる岸壁整備率	目標値	60% (23年度)			
	実績値	54%	59%	61%	達成に向けて進展があった (A)
⑫ 公立学校施設の耐震化率	目標値	90% (27年度)			
	実績値	68.6%	69.1%	71.0%	達成に向けて進展があった (A)
⑬ 10万人対医師数 (全国比)	目標値	100% (23年度)			
	実績値	—	102.6%	—	未集計等
⑭ さとうきびの生産量	目標値	879,300 トン (22年度)			
	実績値	848,802 t	881,936 t	879,657 t	達成に向けて進展があった (A)
⑮ ウリミバエの発生件数	目標値	0 件 (23年度)			
	実績値	0 件	0 件	0 件	達成に向けて進展があった (A)

ウ 目標の達成状況の分析

<有効性>

沖縄における社会資本等の整備について、各整備分野における代表的な指標及び目標を見ると、平成21年度までの実績値はおおむね順調に推移しており、社会資本等の整備は着実に進んでいる。

本土との比較では、教育施設（公立学校施設の耐震化率（対全国比：106.0）等の分野において、整備率水準の向上が認められる。一方、津波・高潮等による災害から一定水準以上の安全性が確保されていない面積の削減〔農地・漁港海岸〕については、海岸施設の整備が進められているところであるが、完成された時点で面積が確定されることから横ばいの数値となっている。一人当たりの都市公園等面積においては、用地取得等に時間を要し、整備計画の進捗に遅延が生じている。造林面積については、林道工事休止の影響により作業が困難になり、事業の執行が進まなかった。目標値に向けて取り組みを行っているが、23年度までの目標値に対して達成率が7割から8割の施策に対してはB評価とすることとした。

<効率性>

社会資本整備の各整備分野において、①コスト縮減への取り組み、②入札方法の改善、③事業の重点化・集中化、④事業内容の簡素化、等により、効率的な整備に努めている。

以下のような取組みによって、事業の効率性を確保している。

- ①事業実施に当たっては、個別地区毎に費用対効果分析を行うとともに、事業の必要性、効率性の観点から総合的な評価を実施している。
- ②予算の有効活用として、事業効果の早期発現が見込まれる地区に予算の重点配分を行うとともに、コスト削減工法等を採用することで経費の削減を図っている。
- ③工事の入札契約においては、一般競争入札を導入するなど、契約に関する透明性及び競争性の確保に努めている。

エ 主な課題と今後の取組方針

課題	今後の取組方針	
<p>・沖縄における社会資本等の整備</p> <p>沖縄の社会資本等の整備水準は、本土と比べると依然として低い分野があるとともに、整備水準が向上している分野についても、個別になお多くの課題がある。引き続き、沖縄振興計画等に基づき、総合的・戦略的な取組を一層進める。</p>	<p>予算要求</p>	<p>現行予算を継続 <平成23年度概算要求・要望 125,328百万円（うち要望 17,888百万円）> （平成22年度予算 125,391百万円）</p>
	<p>事務の改善等</p>	<p>整備の推進に当たっては、関係事業の全体的な把握、事業相互間の進捗調整、沖縄振興計画に沿った着実な事業推進を図る見地から内閣府において予算の一括計上を行った上、関係省庁に移し替えを行うことにより、引き続き資源配分の最適化を図る。また、各事業の事業計画や事業経費について必要な見直し等を行い、事業執行の効率化に努める。</p>

オ 有識者の意見等

- ・ 今後も整備すべき必要があると思うので、その中でも自然風景といったものをキーワードに、風景インフラといえるような、まとめた形で今後新しい視点で取り組んでいく必要があるのではないかと。（平成22年2月22日 第4回沖縄振興審議会総合部会専門委員会 池田委員）
- ・ 社会資本整備についての考え方は、従来は本土並みというか、キャッチアップしていかうというところに重点があったが、今後については今までも議論が出たように、社会資本整備によってどうやって沖縄としてのいろいろな意味でのバリューを高めていくか、経済振興につなげていくのかというようなことを考えるということが必要。（平成22年2月22日 第4回沖縄振興審議会総合部会専門委員会 大澤委員）

(6) 沖縄の特殊事情に伴う特別対策〔沖縄振興局総務課、参事官（調査金融担当）、参事官（特定事業担当）〕

ア 施策の概要

亜熱帯の気候風土、独自の文化など、沖縄の特性・優位性を活かした地域活性化を図るため、体験滞在交流を促進する。沖縄県では、年間約 100 件のハブ咬傷事故が発生しているが、治療薬として使用しているウマ由来の抗毒素の接種による副作用がかなりの頻度で発生するため、副作用の危険性が極めて少なく、より安全なヒト由来の抗毒素を開発する。

脆弱な経済基盤、高い失業率などの特殊事情を抱える沖縄県経済を金融面から支援するため、沖縄振興開発金融公庫の政策金融機関としての機能発揮を図る。

予算額	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
	4,176	3,620	3,050

(単位：百万円)

イ 政策評価の結果

施策単位での評価		A			
評価指標		19 年度	20 年度	21 年度	達成度
① 体験提供施設を利用した満足度	目標値	—	75%	75%	目標以上の成果を達成できた (S)
	実績値	—	88.6%	91.3%	
② ハブ咬傷年間患者数	目標値	65 人 (23 年)			達成に向けた進展にやや遅れが見られた (B)
	実績値	—	—	96 人	
③ 特殊抗毒素 (治療薬) の研究の進捗状況	目標値	特殊抗毒素 (治療薬) の開発			達成に向けて進展があった (A)
	実績値	—	—	ハブ毒の出血作用を完全に抑える成分を確認	
④ 沖縄振興開発金融公庫の貸付状況	目標値	—	1 兆 1,654 億円	1 兆 1,147 億円	達成できた (A)
	実績値	—	1 兆 1,156 億円	1 兆 677 億円	

ウ 目標の達成状況の分析

<有効性>

「沖縄体験滞在交流促進事業」により、市町村が行う体験滞在プログラム作成、インストラクター養成、必要な施設の整備等に対して支援を行っており、平成 20 年度に体験提供施設を利用した者の満足度も高く、地域の活性化につながっている。

ハブ咬傷患者数を減少させるためには、捕獲器を使用しハブを駆除することが有効であるが、捕獲器に使用する生きたマウス (ハブ誘引用) の取り扱いが、一般市民に煩雑で、捕獲器が広く普及していない現状があり、咬傷患者数の減少鈍化の要因となっている。

これまでの中和実験で良好な結果が得られなかったハブ毒 HR2（出血作用）について、人の血液中に含まれるヒトα2マクログロブリンが出血作用を完全に抑えることを確認したことにより、特殊抗毒素（治療薬）の開発が進展した。

また、沖縄振興開発金融公庫の平成21年度における貸付残高は、1兆677億円となっている。国際的な金融不安及び景況悪化等の影響により売上又は利益が減少した中小企業等へのセーフティネット機能の発揮や、沖縄の経済振興及び社会開発のための長期資金の円滑な供給が図られた（資料1参照）。

＜効率性＞

「沖縄体験滞在交流促進事業」については、間接補助事業ではあるものの、既存施設の有効活用を努めるなど、事業費は必要最小限のものとなるように指導している。

沖縄振興開発金融公庫が政策金融機能を十全に発揮し、沖縄の中小企業者等に対する金融の円滑化を一層推進するとともに、きめ細やかな経営指導を行うなど貸倒リスク等の改善に努めることで、補給金の効率的・効果的な執行に努めた。

エ 主な課題と今後の取組方針

課題	今後の取組方針	
<p>・沖縄の特殊事情に伴う特別対策</p> <p>沖縄の特性・優位性を活かした体験滞在交流の促進による地域活性化に引き続き取り組む。</p> <p>副作用の危険性が極めて少ない、抗毒素の開発に引き続き取り組む。</p> <p>沖縄県の経済社会の発展・安定のため、沖縄振興開発金融公庫の政策金融機関としての機能発揮を図る。</p>	<p>予算要求</p>	<p>現行予算を継続 <平成23年度概算要求 1,860百万円> (平成22年度予算 2,292百万円)</p>
	<p>事務の改善等</p>	<p>・「体験滞在交流促進事業」については、事業の実施地域を「国が先行的に観光客誘致のための条件整備を行わないと、民間の滞在型・参加型体験施設等の参入が望めないと考えられる地域」に絞り込むことで、効果的・効率的な事業執行を図る。</p>

オ 有識者の意見等

- ・ 沖縄振興開発金融公庫においては…資金供給や出融資機能を通じて沖縄振興に御尽力いただき、常々感謝している。特に、…経済対策として、特別相談窓口の開設、セーフティネット貸付の拡充等、迅速かつ適切に対応している。

(中略)

沖縄振興開発金融公庫の政策金融としての需要も、これからますます重要になってくると認識している。今後とも本県の自立的発展を進めるために、沖縄公庫として、政策金融機関としての機能をどうすべきか、ますます重要になってくる政策金融機関が十分沖縄の自立的発展を支えていくために、私たち沖縄県としては、沖縄公庫と一体となってその在り方を今後取り組んでまいりたい、…関係省庁が連携して、これらの課題に是非ひとつ、制度的な面、経費的な面、そういうような面で支えていき、沖縄振興開発金融公庫の政策融資機関としての機能が今後も十分に果たしていけるように、御理解と御支援をお願い申し上げる。(平成22年3月12日 第83回沖縄振興開発金融公庫運営協議会 仲里沖縄県副知事)

(7) 沖縄の戦後処理対策〔沖縄振興局参事官(特定事業担当)〕

ア 施策の概要

先の大戦において、国内最大の地上戦が行われた結果、沖縄では今なお相当数の不発弾等が埋没していると見られるほか、土地登記簿、公図等の滅失等により土地の位置境界が明らかでなくなった地域が存在するなどしている。こうした沖縄の歴史的背景等を踏まえ、不発弾等処理対策や土地の位置境界明確化事業等の推進を図る。

予算額	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
	534	526	527

(単位：百万円)

イ 政策評価の結果

施策単位での評価		A			
評価指標		19 年度	20 年度	21 年度	達成度
① 沖縄不発弾等対策事業の実施状況					目標以上の成果を達成できた (S)
・ 不発弾等処理事業の実施件数 (過去の目撃情報等に基づく不発弾等の探査・発掘事業)	目標値	15 箇所	15 箇所	15 箇所	
	実績値	2 箇所	2 箇所	3 箇所	
・ 広域探査発掘事業の実施地区数	目標値	5 地区	5 地区	5 地区	
	実績値	5 地区	5 地区	5 地区	
・ 市町村支援事業の実施件数	目標値	10 箇所	6 箇所	5 箇所	
	実績値	11 箇所	17 箇所	27 箇所	
・ 特定処理事業の実施件数	目標値	—	—	19 箇所	
	実績値	—	—	21 箇所	
② 対馬丸遭難学童遺族給付事業に係る支給の実施状況	目標値	適正、円滑な特別支出金の支給	適正、円滑な特別支出金の支給	適正、円滑な特別支出金の支給	
	実績値	期限内に誤りなく支給を完了(平成19年度予算での給付対象件数38件)	期限内に誤りなく支給を完了(平成20年度予算での給付対象件数33件)	期限内に誤りなく支給を完了(平成21年度予算での給付対象件数27件)	達成できた (A)
③ 対馬丸平和祈念事業の	目標値	90%	90%	90%	

特別展に係るアンケート調査において有益とする者の割合	実績値	98.9%	99.5%	98.5%	達成できた (A)
④ 沖縄戦関係資料閲覧室の利用状況					一定の成果を挙げたが、達成できなかった (B)
・ ホームページ利用件数	目標値	69,000 件	90,000 件	90,000 件	
	実績値	79,970 件	38,341 件	74,131 件	
・ 来室者数	目標値	350 人	320 人	320 人	
	実績値	323 人	287 人	209 人	
⑤ 位置境界明確化事業の実施状況					達成できた (A)
	目標値	認証面積率 (平成 18 年度末 99.60%) の 上昇	認証面積率 (平成 19 年度末 99.69%) の 上昇	認証面積率 (平成 20 年度末 99.69%) の 上昇	
	実績値	99.6901%	99.6930%	99.6938%	

ウ 目標の達成状況の分析

<有効性>

沖縄県が実施する不発弾等の探査・発掘に対して交付金を交付する「沖縄不発弾等対策事業」のうち、面的に実施する広域探査発掘事業については、実施地区数は変わらないものの、補正予算により緊急に手当てした結果、その実施面積は大幅に増加した。また、市町村支援事業については、当初の予定箇所を上回る箇所を実施した。一方、過去の情報等を基に不発弾等の探査・発掘を行う不発弾等処理事業は、情報保有者の高齢化等により有力な埋没情報が多くは得られなかったため、件数は一定程度にとどまったが、平成 20 年度実績からは増加した。

対馬丸関連の施策については「対馬丸遭難学童遺族給付事業」及び「対馬丸平和祈念事業」により、着実に実施された。

「沖縄戦関係資料閲覧室事業」については、来室者数は伸び悩んだものの、ホームページ利用件数は平成 20 年度実績より伸長した。

「位置境界明確化調査事業」については、既に 99%以上が解決済であり、また、関係地権者間の合意が必要であるため、その事業実施に困難を伴うが、平成 21 年度においては 0.0002k m² (200 m²) の認証を行った。

<効率性>

事業の実施に当たっては、国や地方、関係団体等との役割分担を踏まえつつ、各事業の目的や性質に即して、最小限の費用で最大限の効果が得られるよう担当者間での連絡を密に行うなど、効率的に事業を実施している。

エ 主な課題と今後の取組方針

課題	今後の取組方針
・ 沖縄の戦後処理対策	予算要求 : 予算の拡充を検討 <平成 23 年度概算要求 1,054 百万円>

<p>沖縄において、不発弾等の探査・発掘や土地の位置境界明確化等の戦後処理対策は、戦後 60 余年を経過した現在においても、なお重要な課題であり、引き続き、早期の解決等に向けた対策の推進を図る。</p>	<p>事務の改善等</p>	<p>(平成 22 年度予算 856 百万円)</p> <p>対策の推進に当たっては、国や地方、関係団体等との役割分担を踏まえつつ、各事業の目的や性質に即して、効率的な事業実施を図る。</p>
---	----------------------	--

オ 有識者の意見等

- ・不発弾処理に対して国が、あるいは地方自治体が負担を幾らかやらないといけない。これは、やはり国の責任においてやってもらわないといけない。(平成 22 年 4 月 19 日 第 17 回沖縄振興審議会 前田委員)

(参考1) 関係する施政方針演説等内閣の重要政策 (主なもの)

施政方針演説等	年月日	記載事項 (抜粋)
沖縄振興計画 (内閣総理大臣決定)	平成 14 年 7 月 10 日	第 1 章「4」 計画の目標 この計画においては、沖縄の特性を積極的に生かしつつ、自立的発展の基礎条件を整備し、豊かな地域社会を形成するとともに、我が国ひいてはアジア・太平洋地域の社会経済及び文化の発展に寄与する特色ある地域として整備を図り、平和で安らぎと活力のある沖縄県を実現することを目標とする。
第168回国会における安倍内閣総理大臣所信表明演説	平成 19 年 9 月 10 日	在日米軍の再編については、 <u>沖縄など地元の切実な声によく耳を傾け、地域の振興に全力をあげて取り組むことにより、着実に進めてまいります。</u>
第168回国会における福田内閣総理大臣所信表明演説	平成 19 年 10 月 1 日	在日米軍の再編についても、抑止力の維持と負担軽減という考え方を踏まえ、 <u>沖縄など地元の切実な声によく耳を傾けて、地域の振興に全力をあげて取り組みながら、着実に進めてまいります。</u>
第169回国会における福田内閣総理大臣施政方針演説	平成 20 年 1 月 18 日	在日米軍再編については、抑止力維持と負担軽減という考え方を踏まえ、 <u>沖縄など地元の切実な声によく耳を傾けつつ、地域の振興に全力をあげて取り組みながら、着実に進めてまいります。</u>
第170回国会における麻生内閣総理大臣所信表明演説	平成 20 年 9 月 29 日	<u>沖縄の声に耳を傾け、沖縄の振興に、引き続き取り組みます。</u>
第171回国会における麻生内閣総理大臣施政方針演説	平成 21 年 1 月 28 日	在日米軍再編については、 <u>沖縄など地元の声に耳を傾け、地域の振興に全力を挙げて取り組みながら、引き続き、着実に進めてまいります。</u>

(参考2) 文献及びデータ等

- ・ 沖縄振興計画 (平成 14 年 7 月、内閣総理大臣決定)
- ・ 沖縄振興計画 後期展望 (平成 19 年 3 月、沖縄振興審議会)
- ・ 資金別融資実績の推移 (沖縄振興開発金融公庫) (資料 1)

(参考3) 測定指標の設定の考え方

測定指標		設定の考え方
(1)	市町村に対するアドバイザー派遣件数	要望がある市町村全てに専門家を派遣することを目標としている。
	地方自治体における跡地利用計画の作成状況	基地の返還状況を踏まえ、跡地関係市町村等が策定する跡地利用計画 (関連計画を含む) について、3 件の策定を目標としている。
(2)	地域資源を活用した特産品加工施設等の整備数	地域資源を活用した特産品加工施設等の整備を要望する自治体 4 件に対して整備することを目標としている。
	島の自然・伝統文化を活かした交流活動を促進するための取組数	離島の自然・伝統文化を活かした交流活動を行うことにより、離島地域の活性化を図る効果が期待できる自治体 10 件に対して支援することを目標としている。
	課題の解決のための必要な専門家等の派遣数	離島地域において、主体的かつ具体的な取組 6 件に対して専門家等を派遣することを目標としている。
	南北大東地区への海底光ケーブル敷設の達成率	沖縄本島から南北大東地区向けに海底光ケーブル敷設を実施すること等により、同地区において地上デジタル放送及び県域放送の視聴を可能とするための情報通信基盤の整備に対して支援することを目標としている。
(3)	今後の沖縄振興の在り方について検討を行うために審議会等で活用する割合	実施された各調査が、今後の沖縄振興の在り方の検討に活用されることを目標としている。
(4)	「国際観光戦略モデル事業」戦略モデル構築件数	外国人誘客を促進するため、沖縄県の海外重点地

		域（東アジア5地域）及び東京、大阪等の日本国内の知名度の高い観光都市と沖縄を組み合わせた欧米地域等の各国に対応した誘客施策を構築し、外国人誘客の促進を図るため、東アジア(5)欧米向け(1)の6件を目標として設定したもの。
	「沖縄IT津梁パーク」の中核支援施設（B棟）の整備率	沖縄の情報通信関連産業の高度化・集積化に向けて、平成21年度は沖縄IT津梁パークのうち、高度ソフトウェア開発等を担う企業等が入居する中核支援施設B棟整備のための支援をすることを目標としている。 ※IT津梁パークB棟については、平成22年9月に開所予定。
	「おきなわ新産業創出投資事業」におけるベンチャーファンドの組成状況	沖縄県における新産業創出の核となる優れたベンチャー企業の育成・誘致を図るため、初年度である平成21年度は、ベンチャー企業に対して投資を行うファンドの組成を目標としている。
	「ものづくり基盤産業」にとって使いやすい長屋型賃貸工場（1棟）の整備率	賃貸工場は立地企業にとって分譲用地と比べて初期投資を軽減することができ、企業の立地・集積の促進に果たす役割が大きいことなどから、特別自由貿易地域における賃貸工場の整備を支援することを目標としている。 ※平成22年6月完成
(5)	①地域森林計画書に記載された治山事業の数量のうち、着手済の地区数	沖縄県が策定した各地域の地域森林計画書（農林水産大臣同意）における目標値を目標としている。
	②1津波・高潮等による災害から一定水準以上の安全性が確保されていない面積の削減〔うち、農地・漁港海岸〕	社会資本整備重点計画における目標値のうち沖縄県分の数値を目標としている。（※新たな社会資本整備重点計画の策定（平成21年3月）に伴い、当初の目標値を変更している）。
	②2津波・高潮等による災害から一定水準以上の安全性が確保されていない面積の削減（海岸整備率の向上） 〔河川・港湾海岸〕	第3次沖縄県社会資本整備計画における目標値を目標としている。
	③公営住宅整備戸数	第3次沖縄県社会資本整備計画における目標値を目標としている。
	④下水道処理人口普及率	第3次沖縄県社会資本整備計画における目標値を目標としている。
	⑤配水池標準有効容量の達成率	第3次沖縄県福祉保健推進計画における目標値を目標としている。
	⑥1一般廃棄物のリサイクル率	第3次沖縄県環境保全実施計画における目標値を目標としている。
	⑥2一般廃棄物の最終処分率	第3次沖縄県環境保全実施計画における目標値を目標としている。
	⑦工業用水道整備進捗率	第3次沖縄県社会資本整備計画における目標値を目標としている。
	⑧一人当たり公園整備面積	第3次沖縄県社会資本整備計画等における目標値を目標としている。
	⑨農地にかんがい施設が整備された面積の割合	第3次沖縄県農林水産業振興計画における目標値を目標としている。
	⑩造林面積	第3次沖縄県農林水産業振興計画における目標値を目標としている。
	⑪漁船が台風時に安全に避難できる岸壁整備率	第3次沖縄県農林水産業振興計画における目標値を目標としている。
	⑫公立学校施設の耐震化率	「建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針（国土交通省告示）」における目標値を目標としている。
⑬10万人対医師数（全国比）	第3次沖縄県福祉保健推進計画における目標値	

		を目標としている。
	⑭ さとうきびの生産量	さとうきび増産プロジェクトにおける目標数値を目標としている。
	⑮ ウリミバエの発生件数	台湾、東南アジア諸国からのウリミバエの進入を防ぎ、発生件数「0」件を維持することを目標としている。
(6)	① 体験提供施設を利用した満足度	平成17～18年度において本事業を実施した南城市が行った「交流・体験施設利用者に関する満足度等アンケート調査」のうち、施設を利用した感想を「とても楽しい」又は「楽しい」と回答した割合が約75%であることを基準として目標としている。
	② ハブ咬傷年間患者数	第3次沖縄県福祉保健推進計画における目標値を目標としている。
	③ 特殊抗毒素（治療薬）の研究の進捗状況	ヒト由来の抗毒素の開発を目標としている。
	④ 沖縄振興開発金融公庫の貸付状況	当該年度の予算における貸付金残高の予定額を目標としている。
(7)	① 沖縄不発弾等対策事業の実施状況	なお多くの不発弾等が地中に埋没していると推測され、事故防止等のために今後も事業を推進する必要があることから、これまでの探査・発掘の実績等を基に目標を設定している。
	② 対馬丸遭難学童遺族給付事業に係る支給の実施状況	本事業の性質を踏まえ、適正、円滑な特別支出金の支給が実施されているか否かを目標としている。
	③ 対馬丸平和祈念事業の特別展に係るアンケート調査において有益とする者の割合	遺族や生存者の高齢化が進む中、沖縄戦の悲劇の象徴である対馬丸事件を後世に伝えるとともに、遭難学童への哀悼と平和を祈念する事業の目的を大半の者が理解するよう、本事業を有益とする者の割合が90%以上であるか否かを目標としている。
	④ 沖縄戦関係資料閲覧室の利用状況	① ホームページ利用件数 平成19年度実績82,298件の約10%増 ② 来室者数 平成19年度実績323人
	⑤ 位置境界明確化事業の実施状況	関係地主の十分な合意を得つつ、できるだけ早期に位置境界の明確化を実施していく必要があるため、認証面積率の上昇を目標としている。